

○障がい者（児）については平成29年度から市内の相談支援事業所と委託契約を締結して個別避難計画を作成しているが、高齢者の個別避難計画作成には着手できていなかった。

○居宅介護支援事業所内で活用する災害時リスク・アセスメントシートを、昨年度介護支援専門員地域リーダーが考案した。同シートの情報が、個別避難計画作成に活用できるため、地域リーダーを通じて市内の事業所に災害時リスク・アセスメントシートを介護支援専門員一人につき1シートの提出を依頼し、個別避難計画の作成を行った。

○作成した個別避難計画について検証するため、避難訓練を実施するにあたり、地域の自主防災組織連絡協議会の役員から、「実践的な訓練をしないと意味がない」との助言があり、避難行動要支援者の地元自主防災組織、防災士、消防団、民生委員に協力依頼をした。

○新型コロナウイルス感染拡大のため、検証訓練は来年度以降に行うことになったが、自主防災組織等の支援者と関わることにより、共助の大切さを再認識し、地域の防災力が向上した。

○介護支援専門員地域リーダーを通じて災害時リスク・アセスメントシートの提出を依頼したため、多くの居宅介護支援事業所から協力を得られた。

○市内各居宅介護支援事業所の介護支援専門員が災害時リスク・アセスメントシートを作成したため、地域を限定することなく、市内全域の個別避難計画を作成することができた。

○作成された個別避難計画に基づき、避難行動要支援者を支える自主防災組織、防災士等の支援者が本計画の検証に関わることで、より実効性のある計画内容にできるとともに、本事業関係者間の連携体制を構築することができた。

○今回のモデル事業では、作成された個別避難計画を基に、避難経路の確認など、検証訓練を行う予定であったが、実施には至らなかった。今後は、一つのエリア内（学校区）で複数の個別避難計画が作成された段階で、各自主防災組織等の支援者より意見聴取し、地域全体で総括的に、より地域の実情に合わせた計画内容とすることが重要と考える。また、計画に基づき、昼夜を問わず実動訓練の必要性がある。

○令和 3 年から令和 7 年をめどに、個別避難計画の作成率 1 0 0 %を目指す。

自治体だけで個別避難計画作成は難しく、ハードルが高い。四国中央市においては、介護支援専門員地域リーダーが考案した災害時リスク・アセスメントシート of 情報を活用し、介護支援専門員と協力して個別避難計画作成した。

1 介護支援専門員地域リーダーがリーダー研修の中で、情報整理ツールである災害時リスク・アセスメントシートを考案

2 介護支援専門員地域リーダーを通じて、市内居宅介護支援事業所に災害時リスク・アセスメントシートの提出依頼

3 居宅介護支援事業所から提出されたシート of 情報を基に、市が個別避難計画作成

4 個別避難計画を自主防災組織や防災士等支援者を含めて検証